

防災キャンププログラムの現状と課題  
地域特性を考慮した防災教育プログラムの開発に向けた取り組み

高 村 秀 史

日本福祉大学 全学教育センター

Current State of and Issues in Disaster Prevention Camp Program  
Initiatives for the Development of Disaster Prevention Education Programs  
that Account for Regional Characteristics

Shuushi TAKAMURA

Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University

Keywords : 知多半島, 自然体験活動, 防災キャンプ, 防災教育, 自助, 共助

Abstract

In response to the varied natural disasters that occur frequently in recent years, both governments and the private sector are actively engaged in enlightenment, education, and other activities involving disaster readiness and mitigation. The "disaster prevention camp program" is an educational method conceived as a means of acquiring experiential learning of use in living after a disaster, utilizing camping gear, knowledge, and techniques. Even now, the reports are held around Japan by various organizations. With "solutions-oriented support for regional issues" aid from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the reporter, too, is engaged in development and demonstration of disaster readiness camp programs, focused on the Chita Peninsula area of Aichi Prefecture. In order to develop a more effective program, a survey was conducted in response to the need to learn about the current state of and issues in disaster prevention camp program and other disaster Prevention Education programs. The results of the survey suggested matters calling for improvement, including findings that Disaster Prevention Camp are not being offered to adults, continuity in the learning is difficult to achieve, the content often contributes to development of mutual assistance ability, and passive attitudes toward Disaster Prevention Education Programs are visible. This reports on knowledge obtained from the "Survey of the Current State of Disaster Prevention Education Programs" that was carried out on diverse subjects and precedents as a way to contribute to the development of more effective disaster prevention camp program.

要旨

近年頻発する様々な自然災害に対して、行政、民間を問わず、防災・減災に関する啓蒙、教育などの諸活動が盛んに行われている。「防災キャンプ」は、キャンプの道具、知識、技術を活用し、被災時の生活に役立つ体験的な学びを得る手段として考えられた教育手法である。現在も様々な団体により日本各地で開催されている。報告者も文部科学省「地域課題解決型支援」の助成を受けて、愛知県の知多半島地域を中心に、防災キャンプのプログラム開発と検証に取り組んでいる。より効果的なプログラムを開発するために、防災キャンプをはじめとした防災教育プログラムの現状と課題を知る必要があり調査を行った。調査の結果、防災キャンプが大人には提供されていないこと、学びに継続性が生じにくいこと、共助力の育成に資する内容になりやすいこと、防災教育に対する受動的な姿勢がみられること、など「工夫をしたい」と思われる事項が示唆された。本報告は、「より効果的な防災キャンププログラムの開発」に資するために、多様な対象者や先行事例などに対して行った「防災教育プログラムの現状調査」から得られた知見の報告を行う。

1. はじめに

1. 1 知多半島の被災時不安と防災教育

日本福祉大学が3キャンパスを構える知多半島は、愛知県南部に位置し、東西が海に面した半島地域である。東海・東南海・南海の3プレートが運動し、被害が広範囲におよぶことが予想される「南海トラフ大地震」を例に挙げると、隣接する名古屋などの大都市圏への支援が優先されてしまうことが予想されている。さらに、東西海岸線付近の国道247号(二次緊急道路)が、津波や液状化、建物の損壊により不通になる可能性や、半島中央部の丘陵部に位置する知多半島道路(一次緊急輸送路)が、土砂災害などにより不通となる可能性も指摘されている。その他、長良川河口堰を水道水源とする愛知用水が被災した場合の水の供給不安や、エキノコックス陽性の報告、半島南部に多い古くからの家屋の倒壊不安など、知多半島では多くの被災時不安が指摘されている。知多半島における防災教育では、地域特性による自然災害に対する学びの必要がある。

災害発生時、一般的に3日あれば救助や救援物資が被災地に届くと言われている。しかし、南海トラフ大地震のように被害が広範囲におよぶ場合、知多半島全域で孤立する地域が多数出ることや、物資輸送やボランティアなどの支援が3日以上行き届かず、長期間の被災生活を余儀なくされる可能性は非常に高いと言わざるを得ない。緊急時において、「サバイバル3の法則」と言われる知識がある。あくまでも目安であるが、3分、3時間、3

日(72時間)、3週間という時間が、人の生死にかかわる節目であるということを示唆した知識である(表1)。関連して「黄金の72時間」という言葉もあり、災害発生時に閉じ込めなどの被害にあった場合、生存率は24時間では約90%、48時間では約50%、72時間では約20~30%になり、それ以降一気に5%台に下がると言われている。報告者は、知多半島では被災直後だけではなく、最低でも3日(72時間)、できればそれ以上を自身自身の力で生き残る知識や技術が必要だと考えた。

1. 2 防災キャンプ

アウトドアアクティビティ(以下、アウトドアと呼称する)は、屋外(自然の中)で自然を楽しむ、自然と共存する、時には自然に挑戦する活動の総称(自然体験活動)である。トレッキング、ダイビング、カヤック、スキーなど、アウトドアにはさまざまな種類がある。その中でキャンプは、様々な「道具、知識、技術」(以下、キャンプの力と呼称する)を駆使して「自然の中で生活」をすることを目的とした活動である。自然の中で生活することは、災害発生時の避難生活に類似していることから、防災・減災力を高める学びとして注目をされている。

報告者がボーイスカウトに入団し、キャンプを始めた1970年代後半には、既にキャンプの力は防災に役立つと言われていた。しかし、「防災キャンプ」の名前が一般に知られるようになったのは、2012年以降に文部科学省が事業の推進をしてからと推察される。文部科学省

表1. サバイバル3の法則

3分	酸素がない状態だと人は死に至る可能性が高くなる
3時間	適切な体温を維持できないと死に至る可能性が高くなる
3日	食料や水分が補給できないと死に至る可能性が高くなる
3週間	水分だけで生命を維持できる可能性がある

は、2012年4月に学校保健安全法に基づき「学校安全の推進に関する計画」を策定し、2012年4月27日に閣議決定された。「安全教育における主体的に行動する態度や共助・公助の視点」の項目で、防災教育が非常に重要であるとの指摘をしている。具体的な教育手法として、自然体験活動が取り上げられた。自然体験活動は、学校安全のみならず、防災教育にも資するものとして、学校、家庭、地域が協働して取り組むことが大切と指摘している。具体的には、地域の特性に応じた体験的な防災教育を推進するため、学校等を避難所と想定した生活体験等の防災教育プログラムを、地域住民や保護者の協力を得て実践する「防災キャンプ推進事業」を実施し、成果の普及に努めることを促している（文部科学省2012）。

### 1.3 自助と共助

防災教育を行う上で、自助、共助というキーワードがよく使用される。報告者が開発を志す防災キャンププログラムでも、自助力の向上は重要なキーワードである。自助、共助は多くの研究者がそれぞれの定義を報告している。本研究では、諏訪（2015）と前林（2016）の報告を参考に定義をする。諏訪（2015）は、自助とは自分で自分自身の命を守ることが大切で、対象は自分自身であると定義づけた。前林（2016）は、自分の命や家族の命を守ることと定義し、具体的には自分の身と家族の身を守る、あるいは自分の身と周りにいる人、例えば教師であれば自分と生徒の身を守ることが自助であると定義した。たとえ自分自身が助かったとしても、被災時に家族の安否がわからないという不安と、被災時に自分の身の周りにいる人を助けられないという判断は、ともに大きな精神的苦痛となると報告者は考えた。本研究では、自分自身と家族や、身の回りにいる人それぞれが、自分自身の身を守るための学びを得ることを目的とすることから、『自分の命や家族の命、周りにいる人を守る』ことを【自助】と定義する。また、自助を実行するための知識や技術を【自助力】と定義した。

共助に関して、諏訪（2015）は隣近所の助け合いと定

義した。前林（2016）は、地域コミュニティによる助け合いで、いわゆる互助的な活動を共助と定義した。また、災害ボランティアと言われる被災地域内外でのボランティア活動も共助としている。地域コミュニティとは避難所を単位とする程度の範囲を表す。本研究では、避難所での生活における被災者同士の助け合いに加え、被災地外からのボランティアが被災地・復旧支援に欠かせないことを考え、『地域コミュニティでの協力と災害ボランティアの協力』を【共助】と定義する。また、共助を実行するための知識や技術を【共助力】と定義した（表2）。

## 2. 問題意識と研究の目的

### 2.1 問題意識

日本福祉大学（以下、本学）は、文部科学省が実施した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC）に選定され、地域志向の教育・研究・社会貢献を推進してきた。報告者は、これまでキャンプをはじめとしたアウトドアに携わってきた経験を活かし、知多半島の地域特性を考慮した防災キャンプで地域貢献ができないかと考えた。プログラム開発の参考にするために、これまでに開催された防災キャンプの事例をレビューした。レビューの過程で、以下の三点に問題意識を感じていた。

一点目は防災教育プログラムの対象者に対する懸念である。レビューをした防災キャンプのすべてが、小学校区を単位として子どもを対象に開催されていた。学校安全教育の教育手法として文部科学省が推進したことから、子どもが主な対象であることは理解できる。キャンプの学びの中でも、日常生活とは異なるサバイバル要素を利用したアクティビティは、子どもたちの能動的な姿勢を作ると言われている。大人に対しても能動的な防災キャンプのプログラムを提供する効果は高いと考えた。

二点目はこれまでの防災教育は、全般的に自助力よりも共助力の向上を重視した内容が多いのではないかと懸念であった。例えば、キャンプ指導に携わる過程で、被災時にテントを張っていたところ、供出することを求

表2. 自助・共助の定義

呼称	対 象	具 体 例
自助	自分、家族、被災時に周りにいる人	自分自身、家族、被災時に近くの人（生徒、同僚）
共助	地域コミュニティ、災害ボランティア	災害時・後に協力 近助+特に知っている人ではない人

められたという事例が報告されたことがあった。これは、被災という非常事態において、個人の生活だけではなく他者の生活もみんなで支えるべき、という共助的な考えであろう。また、報告者の知る範囲の防災教育でも、避難所運営や炊き出し訓練などの共助に関するプログラムが多い傾向にあった。報告者は自助力が基本にあってこそ共助力が高まると考えることから、自助力の向上を目的とする学びの必要性を感じていた。

三点目は学びの継続性に対する懸念である。自然体験活動であるキャンプの手法を用いる理由に、キャンプがレクリエーションであることがあげられる。レクリエーションは、楽しむことを目的に行われる自発的、創造的な人間の活動全般を示す。防災キャンプの実践報告を調査すると、参加者が積極的に楽しみながら取り組むことができたという報告が散見され、キャンプの手法を用いた防災キャンプが、防災に能動的に取り組む姿勢を作ることが示唆されている。しかし、キャンプや防災キャンプで学んだサバイバル技術や知識を実際に使える場は少ない。せっかく学んだ知識や技術が、その場限りになってしまうことを危惧した。また、報告者自身が小中学校の避難訓練に対する記憶があまりないことや、防災の学

びを受けても、なかなか継続できないことに問題を感じていた。

## 2.2 研究の目的

報告者は、防災キャンプのプログラム開発に取り組む過程において先行事例のレビューを行い、「対象者」「自助力の育成」「学びの継続性」に対して工夫をする必要性を感じた。そこで、【子どもからシニアまでの広い世代】に【自助力の重要性を知り育成する学び】を【継続性を持って取り組むことができる】新しい防災キャンププログラムを開発することで、これまで以上に防災キャンプが防災・減災活動に寄与できる教育手法になると考えた。しかし、報告者の感じる問題意識は杞憂ではないのか、それ以上に効果があるのではないのか、という確認をする必要があった。また、その他にも改善すべき点や加えるべき内容の有無を確認する必要があった。本研究では、報告者の考える「新しい防災キャンプ」開発のために、防災キャンプの先行事例調査に加え、防災に関わる人々や防災を学ぶ人々からの意見、実際に被災した人々の記録などを調査し、現状の確認と課題の抽出を行うことを目的とする。

表3. 調査の対象

調査方法	発行者	開催・発行日時	調査対象
事例報告会	愛知県青少年防災キャンプ事例発表会	2018年1月31日	『地域みんなで学ぼう！西小学校区ワクワク防災キャンプ』長久手市西小学校区防災キャンプ 『田原市校区みんな参加の防災キャンプ～学校を核とした防災教育の推進～』田原市校区防災キャンプ
	関西野外活動ミーティング2018	2018年3月21日	『通学宿舎「うずしお交遊塾」防災サバイバルキャンプ』国立淡路青少年交流の家
報告書	東京都教育庁 京都府教育委員会 滋賀県教育委員会 愛知県教育委員会 岐阜県教育委員会	2018年2月 2018年 2018年 2018年 2016年3月	合同防災キャンプ2017報告書 防災キャンプ2017 in 京都 青少年防災キャンプ推進事業 愛知県防災キャンプ推進事業 岐阜県防災キャンプ推進事業
書籍・手引書	内閣府（防災担当）防災教育チャレンジプラン実行委員会	2015年3月	『地域における防災教育の実践に関する手引き』
	東京都総務局総合防災部 防災管理課 明石書店	2015年9月 2017年3月	東京防災 南三陸発！志津川小学校避難所 59日間の物語 ～未来へのメッセージ
	熊本日日新聞社	2017年11月	平成28年熊本地震 大学避難所45日 ～障がい者を受け入れた熊本学園大学震災避難所運営の記録～
	東京都総務局総合防災部 防災管理課	2018年3月	東京くらし防災

### 3. 方法

新しい防災キャンププログラムの開発に向けて行った調査の方法を以下に示す。

#### 3.1 防災キャンププログラムに関する現状調査

現在行われている防災キャンプの現状を調査するため、文献による調査や事例報告会などへの参加を行った。さらに、防災キャンプに携わる団体のホームページを対象に調査を行った(表3)。調査内容は、プログラムの目的、対象者、活動(以下、アクティビティ)の種類と目的の整理をすることにより、現状と課題の抽出を行うことである。

#### 3.2 被災時に必要とされる内容の抽出

被災時の生活を記録した書籍や、実際の被災者、被災地ボランティア経験者、災害ソーシャルワーカー、被災地の学生などに対してインタビューを行い、被災時に必要と思われる内容を抽出した。抽出された内容はアクティビティ開発時の参考とする。

#### 3.3 防災教育プログラムに関するアンケート調査

防災キャンプだけではなく、防災教育プログラム全般に関するアンケート調査を行った(表4)。アンケートは、知多半島内の半田市に在住する地域住民を対象に行った試験的な防災キャンプ(図1)、Aichi Net主催の防災教育プログラム(図2)、名古屋市内の学童保育所の通所生と保護者の親子キャンプ(図3)、知多半島の東海市、知多市に在住する潜在看護師対象の防災教育プログラム(図4)において実施した。対象となる集団はそれぞれ、地域、年齢層、職業、地域などの共通項を持つ。参加者の募集は公募で行われた。それぞれのプログラムの事前・事後にアンケートを実施し、意見を求めた。アンケートは高校生以上に限定した。さらに、無作為に抽出した複数名の参加者に対し、口頭によるインタビューを行った。

アンケートは人物が特定されないよう無記名で行った。ただし、他のアンケート項目と関連させるために、年齢、性別、同居家族などの基本情報を取得した。共通のアンケート項目として、「これまでに参加した防災・減災に

表4. アンケート対象の概要

対象者	参加年齢・人数	参加者の特徴
知多半島地域住民	18歳～70歳 28名	公募による防災教育プログラムの参加者 地域住民(ファミリー、シニア、社教職員、大学生)
教員・行政職員	23歳～64歳 19名	愛知net主催の防災教育プログラムの参加者 県内中・高教員、行政職員
小学生の保護者	36歳～50歳 15名	親子キャンプの参加者 名古屋市内学童保育所に通所する小学生の保護者
潜在看護師	26歳～68歳 32名	東海市、知多市在住の潜在看護師



図1. 知多半島地域住民対象の防災キャンプ



図2. 教員・行政職員対象防災教育プログラム



図3. 親子キャンプ

関する教育プログラム」,「これまで参加した防災に関する学びの内容」,「被災した際に不安に思う事項」,「災害に備えて準備していること」に関する項目と,「自由記述」を準備した。その他,参加者の特徴に応じたアンケート項目を準備する場合もあった。

#### 4. 倫理的配慮

本稿の記載内容は事実に基づいており,必要な許諾については関係団体あるいは個人に対し十分な説明を行い,事前に同意を得た。プログラムの体験時に収集したアンケート調査に関しては個人が特定できないよう,データの入力,保管,およびプライバシーの保護に配慮した。それぞれのデータを相関利用するために,任意の番号をキーとしたデータ管理を行った。連結されたデータは,暗号化の上データ管理者が一元管理した。防災キャンププログラムの実践に際しては,赤十字救急員,キャンプディレクター,防災士である報告者を中心に,安全管理に十分留意し実践を行う。その際,協力者である看護師,赤十字救急員等が参加し,補助を行う。

#### 5. 結果

調査から得られた結果を以下に示す。

##### 5.1 防災キャンプの現状調査の結果

文献や事例報告会などへの参加による調査から示唆された点は以下のとおりである。

- (a) 子どもを対象とした防災キャンプが多い。子どもだけが参加する形態が一番多かったが,保護者と一緒に参加する形態も若干数確認できた。



図4. 潜在看護師対象の防災教育プログラム

- (b) 目的や狙いの項目に,「自助」と「共助」の表記は同程度確認された。
- (c) プログラムの開催場所は学校などの公共施設がほとんどであった。
- (d) アクティビティは大きく2種類に分けられた。1点目は火おこし,ダンボールシェルター作り,ペットボトルランタン作りなど,サバイバル要素の強い体験をすることを目的とした内容である。2点目は,炊き出し訓練,防災マップ作り,宿泊体験など共同作業を伴う生活体験である。
- (e) 「愛知県田原市の津波」など,地域特性と防災を関連付けた内容も散見された。

各項目に関する詳細は,別の機会に報告したい。

##### 5.2 防災教育プログラムに関するアンケート調査

アンケート調査の結果は以下のとおりである。回答は高校生以上に限定した。本稿では,防災教育プログラムへの参加状況と,関連する口頭質問に関する内容を報告する。

「これまでに防災・減災に関する学びやプログラムへの参加はありますか」という質問をした(n=94)。回答は,はい・いいえの二択形式であった。その結果,はいと答えた参加者は39名(41%)であった。「防災キャンプ」に参加したことがあると回答した参加者は1名(1%)であった。防災教育プログラムに対するとらえ方を確認するために,無作為に抽出した参加者に対して口頭で「小中学校で行った避難訓練」「小中学校で行った防災に関する授業」「居住地域で開催される避難訓練」を防災教育の学びとしてとらえて回答したかを質問した

(n = 18)。「小中学校で行った避難訓練」に対しては6名(33%)がプログラムとして捉えていた。「小中学校で行った防災に関する授業」に対しては18名(100%)がとらえなかった(覚えていない)と回答した。「居住地域で開催される避難訓練」に対しては4名(22%)がとらえていると回答した。

「災害発生時に不安と思うことを3つ教えてください」という質問をした(n = 94)。回答は自由記述形式であった。表現方法が異なる場合が多かったため、近似した内容をまとめた。自由記述のため回答は多数に及ぶ。本稿では回答が多かった上位3点を以下に示す。被災後の生活(避難場所、避難所、自宅の損壊、トイレなど)に関する内容が34名(31%)であった。「食事をどうするか」に関する内容(確保、調理法、水など)が28名(25%)であった。「避難の際の方法」が26名(24%)であった。

その他の共通項目である「これまで参加した防災に関する学びの内容」、「災害に備えて準備していること」、「自由記述」に関する詳細報告は別の機会に行いたい。

### 5.3 防災キャンプに対するイメージ

対象者「知多半島地域住民」と対象者「教員・行政職員」の参加者に対し、プログラム開始前に「防災キャンプと聞いて、どのようなイメージを持つか」という質問をした(n = 47)。回答は自由記述であった。その結果、無回答の参加者が最も多く、18名(39%)であった。その他は表現方法が異なる場合が多かったため、近似した内容をまとめた。本稿では回答が多かった順に3点を以下に示す。食事に関する内容(炊き出し、非常食、飯盒炊飯など)が21名(47%)であった。火に関する内容(火おこし、キャンプファイヤーなど)が16名(34%)であった。宿泊に関する内容(テント、ダンボール、ブルーシートなど)が13名(28%)であった。上記以外の回答は10%に満たなかったため、本報告では割愛する。

## 6. 考察

調査した防災キャンプの対象者はすべて子どもであった。保護者と一緒に参加できるプログラムも少数存在した。高校生以上を対象にしたアンケートでは、防災の学びを受けたことがあると答えた回答者は4割程度であった。しかし、防災キャンプに参加したことがある回答者

は94名中1名であった。該当者がどのような形で防災キャンプに参加したかは不明であるが、小中学生以外には防災キャンプの提供はされていないと推察される。

現在はキャンプブームと言われている。子どもからシニアまでの広い年齢層でキャンプが楽しまれている。様々なキャンプスタイルが存在するが、親子で楽しむファミリーキャンプは人気のスタイルの一つである。子どもだけではなく家族(両親、祖父母等)に対して、キャンプと言う共通項を通して防災の学びを提供することにより、家族で防災を考え取り組むなど、能動的に防災に取り組むきっかけになると考える。

防災キャンプに対するイメージ調査では、非日常的な生活体験を想像する参加者が多かった。しかし、現在はキャンプだけを楽しむのではなく、トレッキング、カヤック、SUP(Stand Up Paddle)などのアクティビティと一緒に楽しむことが増えている。時間を有効活用するために、カセットガスを使用した調理器具など、被災時はもちろん、ふだんの生活にも使えるキャンプ用品が開発、販売されるようになった。その他にも、使い方は簡単で明るいLED照明や、コンパクトに収納できる椅子やテーブルなどが販売されるようになったのも、キャンプスタイルの多様化によるものである。災害時に使えるキャンプ用品の知識を提供し、ふだんの生活に取り入れることで、常に防災を意識することができると思う。子どもからシニアまでの広い年齢層に対し、多様化するキャンプの要素を取り入れた様々なアクティビティを提供することは、学びの継続性や防災に対する能動的な姿勢を作ることに寄与すると考える。

自助力と共助力の育成に関して、調査の結果、自助が軽んじられているという事実は確認できなかった。調査対象のプログラムの多くで、自助力の大切さには伝えられていることが確認された。しかし、防災教育プログラムは多人数が対象となることが多く、アクティビティも「みんなで協力して」取り組む内容が多くなる傾向にある。「自助」をしっかりと意識付けをする工夫がないと、結果的に「共助」に対する意識が強くなってしまふことが推察される。また、防災や福祉に携わる人へのインタビューでは、「自助を強調しすぎると共助がおろそかになってしまう懸念がある」との意見を得た。報告者は自助力が向上することが共助力の向上につながると考える。自助と共助の考え方をバランスよく学ぶアクティビティ

の必要性を感じた。

ほとんどの小中学校において、避難訓練などの防災に関するカリキュラムがあると思われる。しかし、今回の調査では59%の参加者が、防災・減災に関する学びやプログラムへの参加をしたことがないと回答した。追加の調査では避難訓練を防災の学びととらえていない参加者が多いことが判明した。自然災害が頻発する我が国では、保育園や幼稚園から避難訓練を繰り返し行い、災害時にすべき行動を身につけている。しかし、繰り返されることによる「慣れ」で、「やらされている」という義務感が生じ、年齢を重ねるごとに訓練や学びとしての感覚が薄れてしまうことが推察される。

詳細は違う機会でも報告するが、表現方法は異なるものの、多くの人々が被災時に不安に感じている内容が示唆された。被災時の不安を解消できるような学びを得られるアクティビティを準備するための基礎調査として、今後活用したい。

## 7. 今後の課題とまとめ

本研究では、防災キャンプをはじめとする防災教育プログラムについて調査し、現状の把握と課題の抽出をおこなった。その結果、今後開発する防災キャンププログラムに必要と思われる要素が確認された。内容は以下のとおりである。

- ・子どもからシニアまでの広い年齢層に対して提供できる
- ・自助力と共助力の関係性を理解し、それぞれの力をバランスよく高める
- ・非日常的な要素だけではなく、多様化するキャンプの要素を取り入れる
- ・ふだんの生活に取り入れる内容を提供し、防災の学びや意識を持続させる
- ・複数のアクティビティを用意し、「やってみたい」という能動的な意識を喚起する
- ・地域特性による災害への対処を学ぶことができる

知多半島の地域特性にあったプログラムを開発するために現状の把握と課題の抽出を行うことが当初の目的であった。しかし、本研究から得られた要素は、その他の地域でも十分に活用可能であると考えられる。今後は確認された内容をもとに、「新しい防災キャンプ」のプログラムの開発を志す。最終的には、新しい防災キャンプに様々な教育手法を組み合わせ、「能動的に取り組める総合的

な防災教育プログラム』を開発し、広く一般に普及させたい。例えば、村川ら(2018)が作成した「B72」は、発災後の72時間に起こる様々な事象に対し、どのように動くべきかをシミュレーションするカードゲームである。防災キャンプの導入部分に取り入れ、連動させることで、アクティビティの必要性を理解することができる仕掛けを作ることができるであろう。また、キャンプを趣味とする人々と防災キャンプをつなげることで、自然に知識としての防災キャンプが広まることが期待できる。確実に訪れる自然災害に対し、少しでも被害を軽減し抑止できるような学びの提供で社会に貢献したい。

## 謝辞

本研究の実践に協力いただいた、日本福祉大学山本克彦先生、新美綾子先生、佐藤大介先生、村川弘城先生に感謝する。実践の場を提供していただいた、東海市、半田市、美浜町、Aichi Net、いわて GINGA - NET の皆様に感謝する。本研究の一部は文部科学省が実施した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC)の助成によった。

## 参考文献

- 愛知県県庁(2014): 知多浄水場のあゆみ, <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/aichi-suido/0000022504.html> (2019.08.26)
- 愛知県教育委員会(2017) 平成28年度愛知県『防災キャンプ推進事業』(成果報告書) [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1386932\\_05.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1386932_05.pdf) (2019.08.24)
- 岐阜県教育委員会(2016) 岐阜県防災キャンプ推進事業実施報告書, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1386392\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1386392_04.pdf) (2019.08.26)
- 京都府教育委員会(2018) 防災キャンプ2017in 京都, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/07/1414053\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/07/1414053_04.pdf) (2019.08.24)
- 熊本学園大学(2017): 平成28年熊本地震 大学避難所45日~障がい者を受け入れた熊本学園大学震災避難所運営の記録~, 熊本日日新聞社, 2017.11.1.
- 国立淡路青少年交流の家(2018): 通学宿舎「うずしお交遊塾」防災サバイバルキャンプ, 関西野外活動ミーティング報告書, 関西野外活動ミーティング2018実行委員会, pp. 38-39.
- 滋賀県教育委員会(2018) 『青少年防災キャンプ推進事業』, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/07/1414053\\_03.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/07/1414053_03.pdf)



(2019.08.26)

志津川小学校避難所自治会記録保存プロジェクト実行委員会：  
南三陸発！志津川小学校避難所 59 日間の物語～未来へのメッセージ，明石書店，2017.3.11.

諏訪清二 (2015)：防災教育の不思議な力 子ども・学校・地域を変える，岩波書店，2015.11.20.

高村秀史 (2018)：アウトドアのノウハウを活かした体験型『防災・減災キャンププログラム』 自助力を高め，防災・減災意識をアクティブにするための取り組み ，関西野外活動ミーティング報告書，関西野外活動ミーティング 2018 実行委員会，pp. 26-27.

東京都教育庁 (2018)：合同防災キャンプ 2017 報告書，東京都教育庁.

特定非営利活動法人プラス・アーツホームページ，<http://plus-arts.net> (2019.08.26)

前林清和 (2016)：社会防災の基礎を学ぶ - 自助・共助・公助，昭和堂，2016.4.20.

村川弘城，山本克彦，高村秀史，佐藤大介，新美綾子 (2018)：防災・減災教育のためのシミュレーションゲーム「B72」の試み，日本教育工学会，第 34 回全国大会要旨集，pp. 873-874.

文部科学省 (2012)：学校安全の推進に関する計画，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/\\_icsFiles/afieldfile/2012/05/01/1320286\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2012/05/01/1320286_2.pdf) (2019.09.20)，pp. 8-10.

山村武彦 (2012)：近助の精神-近くの人が近くの人を助ける防災隣組，きんざい，2012.8.29.